

感染拡大防止に向けた施策（道案）等に対する主な意見

1 専門家等の意見

- ・ 期間、目標、対策の実施に賛成。特に道民へのワクチン接種を控え医療機関の現在の負担を予め軽減しておくことはとても大切。
- ・ 対策期間と対策の追加は妥当。
- ・ 目標設定の新規感染者数は、札幌市の状況を考えるとより低く設定することを考慮してよいのではないかと。
- ・ 対策については異論ない。
- ・ 札幌の感染状況は政令市の中でも高い水準にあり、対策延長は必要性があり、合理的。
- ・ 札幌市や小樽市の感染者数が多く、対策に異存は無い。
- ・ 市中感染を抑え込まないと感染状況は改善しない。まずは10万人あたり15人以下が一つの目安。
- ・ 医療機関としてはまだまだ厳しい状況にあり、この方向性で進めてほしい。
- ・ 今後ワクチンの対応は医療関係者が行うので、そこに手が回らない状況は避けたい。厳しい対策であるが必要。
- ・ 札幌では有症状でも検査が十分にできていない、適切に疫学調査ができていないなどの状況も見られるので、保健所機能を強化して、しっかり次に備えることが必要。
- ・ すぐに感染者は増えることを念頭に保健所機能や医療提供体制に余裕を持てるよう取り組んでほしい。
- ・ 基本的な考え方は良い。しっかりと抑え込むために集中的な対策をとることは妥当。
- ・ 時短要請の拡大は道民に理解されづらい。市中感染が広がっているなど道民に対して感染事例を踏まえたわかりやすい説明が必要。
- ・ 札幌市全域に時短要請を広げることは誤解を与える恐れがあり、必要性を上手にアナウンスすべき。
- ・ 時短解除後の対応が重要。道民に対し基本的なことをしっかり周知して具体的な行動変容の工夫を示していくべき。
- ・ 集中対策期間を3か月やってきて感染状況も改善されてきているが、それがほとんど評価されず、対策強化となっているので道民対策疲れを誘引する可能性がある。
- ・ 感染が下がっている時に時短要請を強化するという理由について、さらに整理し、道民に納得して協力してもらえるよう知事がメッセージを発することが必要。
- ・ もう一段頑張るって欲しいという内容なので、道民が前向きな気持ちになるような情報発信に取り組んでいくことが必要。
- ・ 対象期間の終了時にあと少しという水準でさらなる対策の強化を打ち出すのは後出しじゃんけんとも受け止められ、理解を得にくくなることも考えられる。

- ・集中対策の期間を「緊急事態宣言が発令されている間」とするのは反対。期間は独自に設定して独自に終わるべきもの。
- ・経済との両立に向けて、感染状況に応じた経済対策を迅速・果断に講じるべき。
- ・道や札幌市の独自の財源で、時短対象の事業者のみならず、取引先等への幅広い支援を強く求めたい。

2 市町村・関係団体の意見

- ・今なお高い水準にあり、医療の逼迫状況も踏まえるとやむを得ないが、感染状況が落ち着いた段階で速やかに解除を進めてほしい。
- ・今後のワクチン接種の事前準備に万全を期すと共に情報発信を適時適切に行ってほしい。
- ・社会経済活動の制約が長期化することにより、経済へ甚大な影響を及ぼしている。きめ細かな支援策を講じることを願う。
- ・北海道は、対策期間とその影響が全国で最も長期間に及んでいる。経済とのバランスを考えれば、感染拡大防止を徹底したうえで最短での措置解除に向けて努力してほしい。
- ・地域ごとの感染者数の減少状況を的確に把握し、その地域の感染状況に応じた各種経済対策を迅速・果断に講じてほしい。
- ・札幌市全域の飲食店の時短要請が加わった。減少局面にある中で、何故この措置が必要なのか、道民や特に対象となる事業者のみなさんが納得でき、前向きに協力いただけるような根拠と理由を医学的見地も含め説明してほしい。
- ・飲食店だけでなく、その取引先も含めて支援が必要。
- ・感染者減少に伴う「気の緩み」を防ぎ、道民一人ひとりが「積極的且つ前向きに」協力いただけるようなメッセージを発信してほしい。
- ・ワクチンが早期に広く道民に行き渡るよう、市町村と連携して万全の準備と対応をお願いしたい。
- ・3月・4月、人が移動する時期を迎える。経済界として、人の移動に伴う感染拡大を抑えるよう、道と協力しながら取り組む。
- ・飲食店への営業時間短縮要請が札幌市内全域に拡大することは、今までより強い措置であり、納得感のある丁寧な説明が求められる。時短要請等によって影響を受けている飲食店以外の事業者への支援も併せて検討してほしい。
- ・新規感染者数の状況から、引き続き強い措置を講じることはやむを得ないが、事業者側には休業補償と同等の支援措置が必要。加えて、時短要請する飲食店のみならず、取引業者に対しても、同様の支援措置が必要である。

道の警戒ステージの運用の考え方（道案）に対する主な意見

関係団体の意見

- ・措置の解除や緩和要件を明確化し、目標に向けて各地域が抑止に取り組めるようにすべきである。
- ・特定の地域や業態を対象とした強い施策を講じるに当たっては、事業者の経営状況も勘案してほしい。

